

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに、2007年6月30日に終了いたしました2008年3月期第1四半期の連結業績についてご報告いたします。

当四半期のTDKグループに影響を与えるエレクトロニクス市場は、次のように推移いたしました。

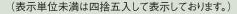
- ・携帯電話、ノート型PC(パーソナルコンピュータ)や薄型テレビの生産が前年同期比で増加しました。
- ・これら製品の高機能化、多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加によって、電子部品の需要は拡大しました。
- ・自動車の電装化も電子部品の需要を押し上げています。

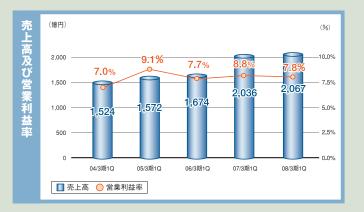
こうした背景のもと、2008年3月期第1四半期の当社グループの連結業績は次の通りとなりました。

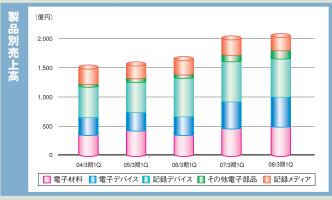
- · 売上高2,066億99百万円 (前年同期2,036億40百万円、前年同期比1.5%増)
- ·営業利益161億29百万円 (前年同期180億15百万円、前年同期比10.5%減)
- · 税引前当期純利益201億81百万円 (前年同期179億49百万円、前年同期比12.4%増)
- · 当期純利益160億22百万円 (前年同期132億76百万円、前年同期比20.7%增)
- ・1株当たり当期純利益122円7銭 (前年同期100円36銭)

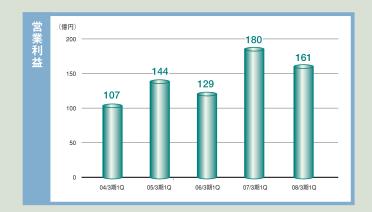
TDK TODAY vol.36 株主の皆様へ 技術コラム 電子部品の散歩道 7 連結データハイライト 2 財務データ 9 製品別業績概要 3 取締役、監査役及び執行役員 14 TOPIX 5

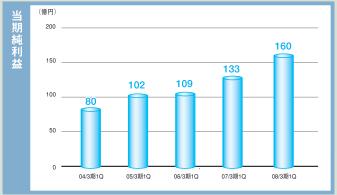
◆連結データハイライト















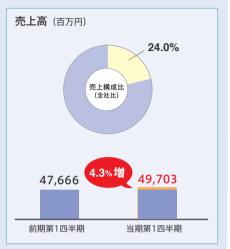
電子材料

電子材料は「コンデンサ」「フェライトコア及び マグネット | の2つで構成されます。当製品区 分の売上高は、497億3百万円(前年同期 476億66百万円、前年同期比4.3%増)となり ました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で増加し ました。主要品目である積層セラミックチップコ ンデンサが、主にノートPC、液晶パネル向けで 販売が好調でした。

「フェライトコア及びマグネット |:売上高は前 年同期比で減少しました。マグネットは微増収 となりましたが、フェライトコアは一部製品の終 息に伴い減収となりました。





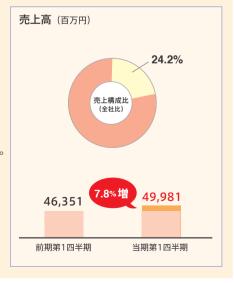


電子デバイス

電子デバイスは「インダクティブ・デバイス」「高 周波部品 | 及び 「その他 | の3つで構成されま す。当製品区分の売上高は、499億81百万 円(前年同期463億51百万円、前年同期比 7.8%増)となりました。

「インダクティブ·デバイス |: ノートPC及び携 帯電話向け薄膜コモンモードフィルタ、液晶パ ネル並びにHDD向け電源系コイルの販売が 増加し、売上高は前年同期比で増加しました。 「高周波部品 |:無線LAN向け部品が増収と なり、売上高は前年同期比で増加しました。 「その他 | :センサ・アクチュエータは顧客の生 産調整と売価下落により売上高が減少しまし たが、電源製品がその影響を吸収して、売上 高は前年同期比で増加しました。







記録デバイス

記録デバイスは「HDD用ヘッド」「その他ヘッド」 の2つで構成されます。当製品区分の売上高は、 704億16百万円(前年同期737億88百万円、前 年同期比4.6%減)となりました。

「HDD用ヘッド |: HDDはPC向けの伸びに加え、そ の他の民生用機器への搭載も広がり、生産台数 が増加しました。その結果、HDD用ヘッドの販売数 量も増加しました。しかし、HDDメーカー間のシェア 争いに起因するHDD用ヘッドに対する値引きの影 響を大きく受け、増収を確保することはできませんでした。 「その他ヘッド |: 売上高は前年同期比で減少しました。



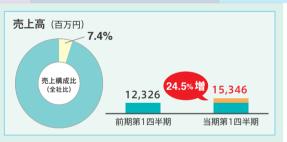


Recording devices

その他電子部品

その他電子部品は「有機ELディスプレイ|「電波暗 室 | 「メカトロニクス (製造設備) | 等が代表的な製 品です。当製品区分の売上高は、153億46百万円 (前年同期123億26百万円、前年同期比24.5%增) となりました。電波暗室やメカトロニクス、その他の 新製品の販売が増加したことが要因です。

Other electronic components





Recording media

記録メディア

記録メディア製品部門は「オーディオ・ビデオテープ」、 「光メディア | 及び 「その他 | の3つで構成されます。 当部門の売上高は212億53百万円(前年同期235 億9百万円、前年同期比9.6%減)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ | :売 | 高は前年同期比で 減少しました。

「光メディア |: CD-RとDVDの単価下落を販売数量 の増加で補い、微増でした。

「その他 |: アクセサリー製品等の売上高が減少した ことが主な要因で、売上高は減少しました。





自己株式の取得終了及び消却に関するお知らせ

TDKは、2007年5月15日に取締役会で決議した自己株式の取得を6月30日をもって終了いたしました。取得総株式数は359万9千株、取得総価額は392億2,910万円でした。この決議に基づいて取得した自己株式は、すべて消却することを7月31日の取締役会で決議し、8月10日に消却手続きを完了いたしました。なお、消却後の当社の発行済株式の総数は、129,590,659株となります。この自己株式消却は、資本効率を改善し、株主還元水準をより一層向上することを目的として行いました。今後も当社の株主還元政策、配当政策に基づいて利益還元を実行してゆきます。

TDKブランド記録メディア販売事業の譲渡完了に関するお知らせ

TDKは、2007年4月19日に、TDKブランド記録メディア販売事業を米国のイメーション・コーポレーションに譲渡することを発表しましたが、2007年8月1日をもって譲渡手続を完了いたしました。その結果、TDKブランド記録メディア販売事業に関わる国内外の当社子会社はイメーション・コーポレーションに移転し、今後、TDKブランド記録メディア製品はイメーション・コーポレーション傘下となった移転後の販売会社が販売を継続することになりました。なお、TDKは、販売事業を譲渡した後は、ブルーレイディスク、磁気テープ製品の研究開発、製造及びOEM販売を従来どおり継続いたします。また、TDKは、米国イメーション・コーポレーションに対し、これらTDKが製造する製品を供給いたします。従って、TDKブランド記録メディア製品は今後も市場に供給され続けますので、これからも従来どおりご愛顧、ご支援頂きますようお願いいたします。

テクニカルセンターが市川市環境優良所表彰を受賞

千葉県市川市が主催する平成19年度 環境情報交流会が4月19日、市川市内で行われました。この中で環境保全協定締結5周年を記念しての「環境優良事業所表彰」が行われ、テクニカルセンターを含めた企業4社が表彰を受けました。この賞は日ごろより環境活動に積極的に取り組んでいる事業所に贈られるもので、市川市長より盾が授与されました。受賞事業所を代表しTDK千葉総務部の西田部長が、「地球環境保全の重要性について社員一人一人の意識向上を図っており、さらに社員全員で発展させて行きたい」と挨拶いたしました。この受賞を励みに、テクニカルセンターではこれからも継続的に環境活動を展開するとともに、環境コストにも意識を配って取り組んでいきます。



業界初*、低バリスタ電圧6.8Vの積層チップバリスタを商品化

携帯電話、携帯音楽プレーヤー等の携帯電子機器の小型・高性能化に伴って、部品の小型・高集積化が急速に進んでいます。また、電力消費を抑えて使用時間を確保・延長するためのIC駆動電圧の低電圧化も進んでいます。これらにより、従来よりも低い電圧の静電気による機器の誤動作のリスクが高くなってきました。

そこで、TDKでは、低バリスタ電圧かつ小型の保護部品のニーズに応えるため、低バリスタ電圧6.8Vの積層チップバリスタ「AVRM0603C6R8NT101N(0.6 ×0.3×0.3mm)」を開発し、量産を開始しました。積層チップバリスタとしては業界で最も低い6.8Vのバリスタ電圧を実現するとともに、サイズも業界最小*となっています。これにより静電気抑制電圧を、弊社従来品(バリスタ電圧8V)比で約15%低くすることが可能となりました。小型で、極性もないため、実装面積、実装コストの低減が可能となり、小型携帯機器に最適な静電気対策部品となっています。



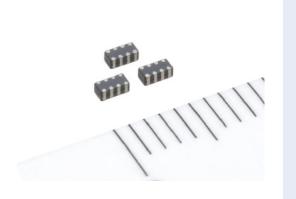


HDMI*対応の薄膜コモンモードフィルタアレイTCM2010Hを商品化

FPD (フラットパネルディスプレイ) やTV用レコーダ、ゲーム機器など、最新映像機器には機器間の信号の伝送のためにHDMI端子がついています。HDMI端子は従来のUSB端子などに比べ高速信号を扱っており、ノイズ対策部品も高い周波数まで信号の品質を低下させずにノイズ抑制することが求められています。こうしたニーズに応え、TDKでは、HDMI ver1.3対応のノイズフィルタとして、業界初の2素子分をワンチップ部品に形成(アレイ化)したEMIフィルタTCM2010Hを開発、商品化しました。

サイズは2.0mm (L) \times 1.0mm (W) \times 0.8mm (T) で、この中にコモンモードフィルタを2素子形成。従来の製品に比べ、20%を超える小型化と基板搭載にかかるコストの低減を実現しました。また、HDMI回路には、クロックを含め4つの差動伝送信号ラインがあり、4つのノイズ対策素子が必要です。TCM2010Hは2素子を含むため、2部品で一つのHDMI端子に対応でき、従来比で部品点数が半減できるなど、高速デジタルインタフェースに適したノイズ対策部品です。

※HDMI:ハイビジョンのような大容量のデジタル映像と音声を高速伝送するインタフェース



5



電子部品の散歩道

"世界最高特性"を更新した素材技術

フェライトマグネットは主にモーター用として、自動車に多く使われています。

エンジン/エンジン制御

- 燃料/オイルポンプ
- コンプレッサ
- 雷子式ウォーターポンプ
- 電子制御スロットル
- ・スタータ/スタータジェネレータ
- ・ラジエータ冷却ファン
- 排気ガス再循環システム

ドライブ制御

- ・パワーステアリング
- ・オートマティック トランスミッション
- ・オートクルーズ
- ・ABS制御ユニット

- ・ワイパー
- ・パワーウインド

ボディー制御

・サンルーフ

・ドアロック

- ・エアコン
- ・ブロワー
- ・オートスライドドア
- ・サイドミラー

セーフティ&アメニティー

- ・パワーシート
- ・パワーアンテナ ・オーディオ





フェライトマグネットFBシリーズ

フェライトマグネット

フェライトマグネットは鉄酸化物を主成分とする粉末原料を成型・ 焼成して製造されるセラミックスの磁石。ホワイトボードや冷蔵庫 の扉などに、紙押さえとして使われている黒い磁石がフェライトマ たのがFB12材。従来最高特性を保持してきたFB9材を上回る グネットです。

世界初のフェライトマグネットが誕生したのは1930年代の初頭。 東京工業大学の加藤与五郎博士と武井武博士が、鉄と亜鉛の 化物が磁石になるというのは画期的な発見でした。

や焼成条件をわずかに変えただけでも特性はガラリと変化します。のです。

TDKの原点はフェライト技術。結晶粒子の微細化、焼成雰囲 気の精密制御など、TDKの素材技術の粋を投入して新開発し 世界最強のフェライトマグネット材です。

フェライトマグネットの主用途はモーターです。たとえば現在の自 動車には、多いものでは100個以上ものモーターが使われてい 酸化物に強い磁気を帯びるものがあることを発見したのがきっか。ます。コストパフォーマンスにすぐれるフェライトマグネットは、世界 けです。それまで磁石は金属というのが常識で、鉄サビのような酸の磁石生産量の90%以上(重量)を占めていて、その特性向上 はモーターの小型軽量化ばかりでなく、多大な省エネ効果をもた フェライトは無限の可能性をもつ奥深い電子材料で、材料組成 らします。フェライトマグネットは地球にやさしいマグネットでもある

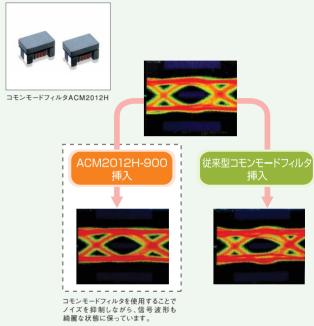
デジタル時代の電磁ノイズ対策の"特効薬"

コモンモードフィルタ

電子機器にとって電磁ノイズは、故障やエラー、画像や音声 の劣化などの原因となるやっかいな存在です。電磁ノイズに は電源ラインや信号ラインを伝わってくる伝導ノイズと、空間 を電磁波として飛来してくる放射ノイズがあります。デジタル 機器の普及とともに、電子機器にとってますます重要になっ ているのが放射ノイズ対策。というのも、ある電子機器が電 磁ノイズ電流の発生源となると、床などを経由して大きなルー プを描き、その結果、放射ノイズが発生して、広範囲の電子 機器に悪影響を及ぼすからです。このようなタイプの電磁ノイズ をコモンモードノイズといいます。

パソコンと周辺機器をつなぐUSB、デジタルビデオカメラをつ なぐIEEE1394、デジタルテレビとDVDレコーダをつなぐ HDMIなどのインタフェースも、ケーブルをアンテナとして放射 ノイズが発生することがあります。こうしたデジタル高速インタ





フェースには、信号波形の山と谷が互いに正反対の2つの信号 による差動伝送方式が採用されています。しかし、2つの信号波 形のバランスが崩れるとコモンモード電流が発生してしまうのです。 そこで、その対策として、まさに"特効薬"のような働きを示すのが コモンモードフィルタ。2つの信号波形のアンバランスをなくし、放 射ノイズの発生を抑制します。蓄積したフェライト技術、先進の積 層技術や巻線技術などにより、業界から高い評価を獲得している のがTDKのコモンモードフィルタ。便利で快適なデジタルライフを 陰からしっかり支えています。

今の技術がよくわかるテクノマガジン『テクマグ』も併せてご覧ください。http://www.tdk.co.jp/techmag/

◆連結損益計算書 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

(羊世・日川)、羊世木側は四古五八〇(秋小〇(む)								
期		1四半期 ~2006.6.30)		当期1四半期 (2007.4.1~2007.6.30)		減	前期 (2006.4.1~2007.3.31)	
科目	金額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金額	増減率(%)	金額	売上高比(%)
売上高	203,640	100.0	206,699	100.0	3,059	1.5	862,025	100.0
売上原価	147,857	72.6	150,632	72.9	2,775	1.9	622,819	72.3
売上総利益	55,783	27.4	56,067	27.1	284	0.5	239,206	27.7
販売費及び一般管理費	37,768	18.6	39,938	19.3	2,170	5.7	159,106	18.4
リストラクチュアリング費用	_	_	_	_	_	_	510	0.1
営業利益	18,015	8.8	16,129	7.8	△ 1,886	△ 10.5	79,590	9.2
営業外損益:								
受取利息及び受取配当金	1,292		2,440		1,148		7,025	
支払利息	△ 42		△ 28		14		△ 200	
為替差益(△損失)	△ 1,534		1,635		3,169		973	
その他	218		5		△ 213		1,277	
計	△ 66	△ 0.0	4,052	2.0	4,118	_	9,075	1.1
税引前当期純利益	17,949	8.8	20,181	9.8	2,232	12.4	88,665	10.3
法人税等	4,501	2.2	4,051	2.0	△ 450	△ 10.0	16,985	2.0
少数株主損益前当期純利益	13,448	6.6	16,130	7.8	2,682	19.9	71,680	8.3
少数株主損益	172	0.1	108	0.0	△ 64	△ 37.2	1,555	0.2
当期純利益	13,276	6.5	16,022	7.8	2,746	20.7	70,125	8.1

(注記事項)前期の連結損益計算書を除く上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

決算短信はホームページ (http://www.tdk.co.jp/ir/library/) からダウンロードできます。

◆連結貸借対照表 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

資 産 の 部									
期		四半期末 3.30現在)	当期第1四半期末 (2007.6.30現在)		前年同期 前期末 (2007.3.31現在)			前期末比 増 減	
科目	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)	金 額	
流動資産 現金及び現金同等物 短期投資 有価証券 売上債権 たな卸資産 その他の流動資産	560,298 242,725 — 55 176,705 91,505 49,308	61.2	594,105 234,095 25,241 1,078 181,416 103,257 49,018	60.5	33,807 △ 8,630 25,241 1,023 4,711 11,752 △ 290	615,370 289,169 11,071 1,063 178,314 89,789 45,964	62.2	△ 21,265 △ 55,074 14,170 15 3,102 13,468 3,054	
固定資産 投資 有形固定資産 その他の資産	355,334 29,287 242,151 83,896	38.8	387,679 35,718 254,922 97,039		32,345 6,431 12,771 13,143	373,934 32,641 246,703 94,590	37.8	13,745 3,077 8,219 2,449	
資産合計	915,632	100.0	981,784	100.0	66,152	989,304	100.0	△ 7,520	

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

負 債 、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部								
期		四半期末 6.30現在)		四半期末 3.30現在)	前年同期 末比増減		期末 3.31現在)	前期末比 増 減
科目	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)	金 額
流動負債 短期借入債務 一年以内返済予定の長期借入債務 仕入債務 未払費用等 未払税金 その他の流動負債	161,015 2,278 1,950 85,860 55,367 7,093 8,467		169,231 2,689 530 89,058 59,062 9,311 8,581	17.2	8,216 411 △ 1,420 3,198 3,695 2,218 114	165,540 3,013 514 81,771 61,117 13,245 5,880	16.7	3,691 △ 324 16 7,287 △ 2,055 △ 3,934 2,701
固定負債 長期借入債務 未払退職年金費用 繰延税金負債 その他の固定負債 (負債合計)	37,829 380 25,733 6,064 5,652 198,844		48,483 501 32,605 7,920 7,457 217,714	5.0 22.2	10,654 121 6,872 1,856 1,805 18,870	46,849 532 32,290 7,526 6,501 212,389	4.8 21.5	1,634 △ 31 315 394 956 5,325
少数株主持分	12,665	1.4	14,819	1.5	2,154	14,203	1.4	616
資本金 資本剰余金 利益準備金 その他の利益剰余金 その他の包括利益(△損失)累計額 自己株式 (資本合計)	32,641 63,329 18,028 624,339 △ 27,298 △ 6,916 704,123		32,641 63,706 18,824 679,159 △ 936 △ 44,143 749,251	76.3	— 377 796 54,820 26,362 △ 37,227 45,128	32,641 63,695 18,844 671,350 △ 17,846 △ 5,972 762,712	77.1	— 11 △ 20 7,809 16,910 △ 38,171 △ 13,461
負債、少数株主持分及び資本合計	915,632	100.0	981,784	100.0	66,152	989,304	100.0	△ 7,520

(注記事項)前期末の連結貸借対照表を除く上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

◆連結資本勘定計算書 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	期末資本 合計
前期第1四半期 (2006.4.1~2006.6.30) 期首残高	32,641	63,237	17,517	618,259	△ 21,946	△ 7,289	702,419
株式報酬型ストックオプションの費用認識		92					92
現金配当金				△ 6,613			△ 6,613
利益準備金への振替額			511	△ 511			_
包括利益							
当期純利益				13,276			13,276
外貨換算調整額					△ 5,212		△ 5,212
最低年金債務調整額					593		593
有価証券未実現利益(△損失)					△ 733		△ 733
包括利益 合計							7,924
自己株式の取得						△ 4	△ 4
ストックオプションの権利行使				△ 72		377	305
期末残高	32,641	63,329	18,028	624,339	△ 27,298	△ 6,916	704,123
当期第1四半期 (2007.4.1~2007.6.30) 期首残高	32,641	63,695	18,844	671,350	△ 17,846	△ 5,972	762,712
株式報酬型ストックオプションの費用認識		50					50
現金配当金				△ 7,946			△ 7,946
利益準備金への振替額			△ 20	20			· –
包括利益							
当期純利益				16,022			16,022
外貨換算調整額					16,836		16,836
年金債務調整額					△ 223		△ 223
有価証券未実現利益(△損失)					297		297
包括利益 合計							32,932
自己株式の取得						△39,232	△ 39,232
ストックオプションの権利行使		△ 39		△ 287		1,061	735
期末残高	32,641	63,706	18,824	679,159	△ 936	△ 44,143	749,251

(注記事項)上記の連結資本勘定計算書すべてについて、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

◆連結キャッシュ・フロー計算書 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

		(単位:日万円、単位木満	は四捨五入して表示しております。
期	前期第1四半期 (2006.4.1~2006.6.30)	当期第1四半期 (2007.4.1~2007.6.30)	前期 (2006.4.1~2007.3.31)
科目	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	13,276	16,022	70,125
営業活動による純現金収入との調整	10,270	10,022	7 5,125
減価償却費	15,115	16,153	65,337
固定資産処分損	△ 6	175	2,649
繰延税金	△ 292	△ 132	△ 1,878
有価証券関連損益(純額)	_	_	212
資産負債の増減			
売上債権の減少	10,196	2,737	11,241
たな卸資産の減少(△増加)	△ 3,298	△ 10,374	892
仕入債務の増加(△減少)	2,059	3,077	△ 5,272
未払費用等の減少	△ 6,442	△ 3,565	△ 7,068
未払税金の増減(純額)	△ 1,798	△ 4,239	4,004
未払退職年金費用の増減(純額)	190	604	△ 74
その他	1,575	1,820	5,315
営業活動による純現金収入	30,575	22,278	145,483
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得	△ 16,093	△ 22,170	△ 70,440
短期投資の売却		5,025	20,046
短期投資の取得	_	△ 18,853	△ 31,089
有価証券の売却及び償還	_	· -	23
有価証券の取得	△ 1,348	△ 2,793	△ 3,638
有形固定資産の売却	1,089	334	3,678
少数株主持分の取得	_	_	△ 6
その他	△ 125	△ 55	△ 62
投資活動による純現金支出	△ 16,477	△ 38,512	△ 81,488
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額	7	_	_
長期借入債務の返済額	△ 36	△ 116	△ 2,143
短期借入債務の増減(純額)	△ 2,191	△ 324	△ 1,456
ストックオプションの権利行使による収入	305	774	1,159
自己株式の取得	△ 4	△ 39,232	△ 32
配当金支払	△ 6,613	△ 7,946	△ 13,230
その他	△ 44	△ 44	△ 160
財務活動による純現金支出	△ 8,576	△ 46,888	△ 15,862
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 1,814	8,048	2,019
現金及び現金同等物の増加(△減少)	3,708	△ 55,074	50,152
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	289,169	239,017
現金及び現金同等物の期末残高	242,725	234,095	289,169

(注記事項)前期の連結キャッシュ・フロー計算書を除く上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

11

◆連結セグメント情報

次の①事業の種類別セグメント情報及び②所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

	(TE-17) 17 TENNIO 11 TENNI									
1				第 1四半期 ~2006.6.30)		第 1四半期 1~2007.6.30)	増		(2006.4.	前 期 1~2007.3.31)
事業	事業		金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	売上高比(%)
未の種類	電子素材	売上高 外部顧客 セグメント間	180,131 180,131	100.0	185,446 185,446 —	100.0	5,315 5,315 —	3.0 3.0	758,821 758,821	100.0
別	部品	営業費用	160,478	89.1	167,834	90.5	7,356	4.6	677,046	89.2
セグ		営業利益	19,653	10.9	17,612	9.5	△ 2,041	△ 10.4	81,775	10.8
メント	記録	売上高 外部顧客 セグメント間	23,509 23,509 —	100.0	21,253 21,253 —	100.0	△ 2,256 △ 2,256 —	△ 9.6 △ 9.6 —	103,204 103,204 —	100.0
情	メディア製品	営業費用	25,147	107.0	22,736	107.0	△ 2,411	△ 9.6	105,389	102.1
報		営業利益(△損失)	△ 1,638	△ 7.0	△ 1,483	△ 7.0	155	9.5	△ 2,185	△ 2.1
	連結	売上高 外部顧客 セグメント間	203,640 203,640	100.0	206,699 206,699 —	100.0	3,059 3,059 —	1.5 1.5 —	862,025 862,025	100.0
	1生和	営業費用	185,625	91.2	190,570	92.2	4,945	2.7	782,435	90.8
		営業利益	18,015	8.8	16,129	7.8	△ 1,886	△ 10.5	79,590	9.2

(注記事項)1.事業区分の方法 — 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分 主要製品 電子素材部品 積層セラミックチップコンデンサ、希土類マグネット、インダクタ、スイッチング電源、HDD用ヘッド、有機ELディスプレイ記録メディア製品 オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、コンピュータ用データストレージテープ

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

							(中世:日37) 八十世/(周13年日47/00年37/00年57/00				
2	期			第 1四半期 ~2006.6.30)		第 1四半期 1~2007.6.30)	増	減		前 期 1~2007.3.31)	
所在	所在地		金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	売上高比(%)	
地	日本	売上高	93,408	100.0	99,785	100.0	6,377	6.8	397,147	100.0	
別		営業利益	6,362	6.8	9,454	9.5	3,092	48.6	31,277	7.9	
セグ	米州	売上高	27,464	100.0	27,212	100.0	△ 252	△ 0.9	111,689	100.0	
×	21/7/11	営業利益	2,053	7.5	621	2.3	△ 1,432	△ 69.8	7,869	7.0	
1	欧州	売上高	19,088	100.0	18,318	100.0	△ 770	△ 4.0	84,329	100.0	
情	EXTI	営業利益(△損失)	△ 1,085	△ 5.7	△ 498	△ 2.7	587	54.1	△ 3	△ 0.0	
報	アジア他	売上高	136,548	100.0	142,860	100.0	6,312	4.6	572,979	100.0	
	7 7 7 16	営業利益	9,929	7.3	6,600	4.6	△ 3,329	△ 33.5	41,515	7.2	
	セグメント間	売上高	72,868		81,476		8,608		304,119		
	取引消去	営業利益(△損失)	△ 756		48		804		1,068		
	合計	売上高	203,640	100.0	206,699	100.0	3,059	1.5	862,025	100.0	
		営業利益	18,015	8.8	16,129	7.8	△ 1,886	△ 10.5	79,590	9.2	

(注記事項) 当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

3		前期第1四半期 (2006.4.1~2006.6.30)		当期第1四半期 (2007.4.1~2007.6.30)		増 減		前期 (2006.4.1~2007.3.31)	
놴	地域	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
均別	米州	24,519	12.0	24,735	12.0	216	0.9	103,124	11.9
壳		19,021	9.4	18,010	8.7	△ 1,011	△ 5.3	83,545	9.7
上	アジア他	119,119	58.5	125,011	60.5	5,892	4.9	504,004	58.5
高	海外売上高合計	162,659	79.9	167,756	81.2	5,097	3.1	690,673	80.1
	日本	40,981	20.1	38,943	18.8	△ 2,038	△ 5.0	171,352	19.9
	連結売上高	203,640	100.0	206,699	100.0	3,059	1.5	862,025	100.0

(注記事項) 当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

◆取締役、監査役及び執行役員

取締役(☆印は社外取締役)



監査役(☆☆印は社外監査役)



執行役員

会長 澤部 肇 常務執行役員 野村 武史 常務執行役員 江南 清司 常務執行役員 荒谷 真一 社長 上釜 健宏 常務執行役員 石垣 高哉 常務執行役員 Raymond Leung 執行役員 鹿内 雅俊 専務執行役員 岩﨑 二郎 (レイモンド・リョング) 執行役員 板倉 俊二 常務執行役員 高橋 実 常務執行役員 横 伸二 常務執行役員 片山 實規 常務執行役員 能美 史朗 執行役員 藤原 賢一郎 執行役員 吉原 信也

株主メモ

上場証券取引所	国内:東京(証券コード:6762) 海外:ニューヨーク、ロンドン
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要があるときには、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告(当社のホームページ http://www.tdk.co.jp/ に掲載いたします。)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数	100株

【お知らせ】住所変更、単元未満株式買取及び買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、 下記株主名簿管理人 中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p 06.html

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評 価などといった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想 定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、 これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関す る記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、法令 の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る 上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更な どがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

表紙写直:萩

